

2026 年度 SDGs 未来都市計画(様式1)

令和8年4月20日

座間市長 佐 藤 弥 斗

※ 押印は不要

計画のタイトル	「デジタル×共創」で支える持続可能なまちづくり
応募者	神奈川県座間市
担当者・連絡先	担当者の所属 総合政策部総合政策課 役職・氏名 主事 酒井 真也 電話番号 046-252-8379 ファックス番号 046-255-3550 メールアドレス seisaku@city.zama.kanagawa.jp

< 目次 >

1.将来ビジョン	3
(1) 地域の実態	3
(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)	4
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	6
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	10
(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組	10
(2) 統合的取組	13
(2-1)統合的取組の事業	13
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	15
(3) 情報発信	18
(4) 全体計画の普及展開性	19
3.推進体制	20
(1) 各種計画への反映	20
(2) 行政体内部の執行体制	20
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	21
4.自律的好循環の形成	23
5.地方創生・地域活性化への貢献	24

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1. 地理的条件

本市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、東京都心や横浜方面へのアクセスに優れた立地条件にありながら、地下水による水資源や公園、緑地などの緑資源が豊かな自然環境に恵まれている。

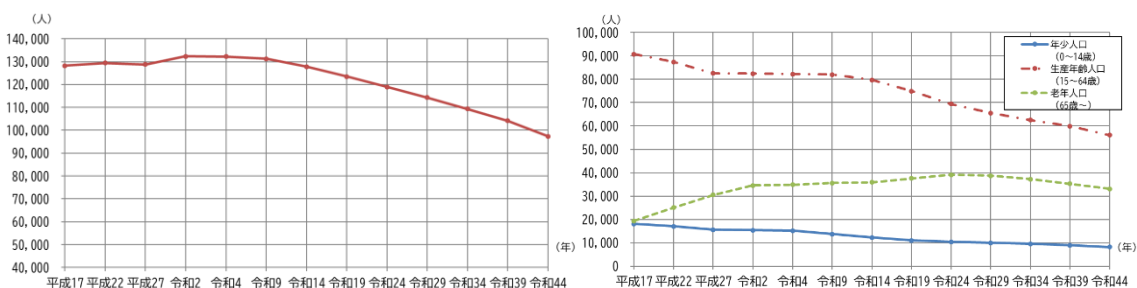
また、市域にはキャンプ座間が所在し、在日米陸軍司令部が置かれるとともに、陸上自衛隊が一部共同使用している。



2. 人口動態

昭和 46 年 11 月の市制施行時には約 62,000 人であった総人口は、市政の着実な歩みとともに増え続け、令和元年には初めて 13 万人に到達したものの、令和2年をピークに近年では人口減少へと移りつつある。人口減少に対して世帯数は増え続けているため、単身世帯や核家族世帯が増えている状況である。

また、年齢3区分別人口では、総人口が増加している期間においても、年少人口は減少を続けている。生産年齢人口は、直近 10 年間で増減を繰り返しているが、今後の人口減少とともに減少が見込まれている。一方、老年人口は増加し続けており、今後も約 10 年程度は増加が見込まれ、令和 25 年には総人口の3人に1人が老年人口になると推計している。



3. 産業構造

高度経済成長とともに日産自動車の座間工場をはじめとした工業が盛んになり、現在でも製造業が市内工業の中心となっている。また、市内東部では、平成 20 年代以降に大型商業施設の開業が進んだほか、令和以降は周辺の道路ネットワークの変化により、大型物流倉庫の建設が進むなど、時代と共に産業構造も変化している地域である。

4. 地域資源

<大風揚げ>

200 年以上の歴史を持つ伝統行事・伝統芸能。

毎年5月に 13m四方(100 畳)の風を掲揚する大風まつりは、昭和 57 年には“かながわまつり 50 選”に選定、平成3年には国の選択無形民俗文化財に指定された。



<ひまわり>

市の花。毎年8月に首都圏最大規模の約 55 万本が咲き誇る。

開花期間に合わせて開催するひまわりまつりは、多くの来訪者が訪れるイベントとして地域のにぎわい創出に寄与している。



<地下水>

本市は良質な地下水源に恵まれており、市内には 13 箇所の湧水が点在している。

地下水は水道水源の大半として利用されるなど、市民生活を支える基盤であるとともに、自然環境と調和した重要な地域資源の一つである。



(地域が直面する課題)

本市は首都圏近郊の住宅都市として発展したが、これまで増加してきた総人口が減少の局面を迎えているとともに、生産年齢人口や年少人口の減少に対して、老年人口が増加しており、定住人口の構造も変化してきている。

人口減少の進行により、まちづくりに必要な経営資源が減少・衰退していくことが想定できるが、市民生活の満足度が高まるよう、社会情勢や地域課題の変化、市民ニーズの多様化に対応しながら、行政だけでなく、市民、団体、企業等の多様な主体と共に創り上げる持続可能かつ成長し続けるまちづくりが課題である。

さらに、デジタル技術の普及が進む中で、行政手続のオンライン化や情報発信の高度化を進めるとともに、誰もが必要な情報や支援にアクセスできる環境の整備も求められている。

(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)

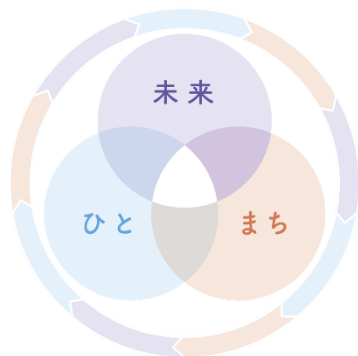
【2030 年のあるべき姿】

本市の総合計画(第五次座間市総合計画—ざま未来プラン—)は、計画期間を令和12年度(2030年)までとしており、目指すまちの姿を「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」と定めている。

「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」とは、市民と地域と行政が知恵と力を出し合い連携して、相互に高め合うことで、ふるさと“ざま”に対する愛着と誇りが深まり、本市が持続的に発展することを目指したものである。

市民の活躍がまちの魅力を高め、地域の活性化が安定的な行財政運営につながり、さらなる市民の活躍につながる好循環が実現する。

ひと・まちが輝き 未来へつなぐ



“ひと” が輝く

人口減少社会においても輝くまちであるためには、ひとが輝き、市民力を高める必要があります。市民一人一人が対等な立場でお互いを理解して、心豊かに生き生きと笑顔で暮らせるまちであることを目指します。

“まち” が輝く

ひとが輝くためには、安全・安心で快適に暮らせる生活基盤を築く必要があります。まちの安全が確保され、都市基盤が維持されていることに加えて、市民・団体・企業等の多様な主体との連携、協力により、まちの新たな魅力と価値が創造され、誰もが過ごしやすい、暮らしやすいまちであることを目指します。

“未来へつなぐ”

ひと、まちの輝きは、未来を担う子どもたちを始めとした次世代に引き継いでいく必要があります。未来を担う子どもたちが健やかに育つまちであるとともに、ひとの技術や経験とまちの歴史や伝統を受け継ぎ、新たな価値の創造へと発展させ、将来に渡って成長するまちであることを目指します。

1 共に学び、健やかに育つまち

妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援するとともに、学校・家庭・地域の連携強化による学校教育の充実や子どもたちの心豊かな学び、健やかな成長を支えるため、子どもたちを取り巻く環境の変化の中でも柔軟に対応できるまちが実現している。

【取組事例】 児童ホームの開設／保育所の拡充／コミュニティ・スクール など

2 地域の魅力を高め、にぎわいのあるまち

市民、団体、企業等の多様な主体との連携を通し、地域資源を活用したシティプロモーションを推進するとともに、本市の特長を最大限に活用した産業振興を図りながら地域が一体となって主体的にその魅力を高め、にぎわいのあるまちが実現している。

【取組事例】 地域資源を活用したイベント／地域コミュニティ活性化・支援の環境づくり／市民朝市 など



3 安全・安心で環境にやさしいまち

地域における多様な主体と連携して交通安全や防犯に対する意識を高め、自然災害の激

甚化、頻発化に備えた体制を整備するとともに、風水害の要因と考えられる地球温暖化対策として環境負荷を低減し、安全・安心で暮らしやすいまちが実現している。

【取組事例】 防犯設備の整備／SDGs エコポスターコンクール／ごみの分別講座 など

4 健康に暮らせるまち

健康寿命の延伸につながる各種健康診断を実施し、万が一の病気やけがにいつでも対処できる医療体制を整備するとともに、市民が文化や生涯学習、スポーツに親しみながら心身ともに良好な状態で日常を送れるまちが実現している。

【取組事例】 各種検(健)診事業／市民健康マラソン大会／市民芸術祭 など



5 共に認め合い、支え合うまち

地域で支え合う仕組みづくりや包括的な相談支援体制の構築等、誰もが認め合い、支え合い、自分らしく暮らせるまちが実現している。

【取組事例】 自立サポート相談／地域包括支援センターの運営／就労支援 など

6 緑あふれる快適なまち

自然と調和した都市基盤施設を維持し、快適に暮らせるまちが実現している。

【取組事例】 コミュニティバス／道路の美装化／道路、橋りょうの維持補修 など



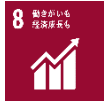
7 持続可能な行財政運営

本市全体のバランスと将来に鑑み、時代のニーズに適応した事業の必要性や優先度、費用対効果を精査し、持続可能な行財政運営を実現している。

【取組事例】 多様な媒体による情報発信／オンラインを活用した行政サービス／健全な財政運営 など

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
ゴール:8	指標:入込観光客数

 ターゲット:8.9	現在(2024 年): 329,918 人	2030 年: 512,000 人
 ゴール:9 ターゲット:9.2	指標: 製造品出荷額等 現在(2023 年): 287,406 百万円	2030 年: 293,828 百万円

人口減少社会においても本市が持続的に発展するために、人々の交流を通じて活力あるまちづくりを進める必要があることから、関係人口や交流人口の拡大に取り組み、入込観光客数を増加させる。

現状では、観光と地域産業のマッチングに課題があることから、関係人口や交流人口の拡大に取り組む過程で解決を目指す。

また、本市は地域産業の特長や地理的特性を活かし、働きやすい環境によって人材を確保し、産業基盤の安定と強化に取り組む必要があることから、関係機関と連携しながら、商業及び工業の活性化を支援し、工業においては製造品出荷額等を増加させる。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
- 行政 - 市民 - 市内企業 - 市外企業 - 関係団体	- 観光振興事業の実施 - 市内外に向けた魅力発信 - 友好交流都市との交流 - 起業・創業支援 - 企業投資の促進 - 相談体制の構築	- イベントの開催 - 情報発信 - PRコンテンツ作成 - 相談体制の構築 - 創業塾の開催 - 支援補助金の交付	- 入込観光客数の増加 - 市の認知度向上 - 観光消費額の増加 - 製造品出荷額等の増加 - 事業所売上の増加 - 雇用者数の増加	地域の魅力を高め、にぎわいのあるまち(関係人口・交流人口の拡大、商工業の活性化)

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 ゴール:4 ターゲット:4.1 ゴール:4 ターゲット:4.7	指標: 学校生活が楽しいと思っている児童生徒の割合 現在(2024 年): 89.3% 2030 年: 92%
 ゴール:11 ターゲット:11.2	指標: コミュニティバスの利用者数 現在(2024 年): 176,844 人 2030 年: 142,985 人 ※本指標は、総合計画で定めた目標値(2030 年)を達成済みのため、今後指標の見直しを検討する予定

	ゴール:17 ターゲット:17.17	指標:座間市に愛着や誇りを持っている市民の割合	
		現在(2025年): 67%	2030年: 75%

子どもたちが心豊かに学び、健やかに成長できる社会に向けて、教育環境や相談体制の充実等によって、児童生徒が安心して楽しく学校生活を送れる環境づくりに取り組む。

また、少子高齢化の進行に伴い都市機能に対する市民ニーズも大きく変化する中、日常の交通手段の確保は、持続可能な地域生活の維持に不可欠である。誰もが快適に暮らすことができるように、公共交通ネットワークの維持と輸送力の向上に取り組む。

加えて、シティプロモーションを推進し、ふるさと“ざま”に対する愛着と誇りを持った市民をはじめとする多様な主体によるまちづくりを実現する。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
- 行政 - 市民 - 市内企業 - 市外企業 - 関係団体	- 学校施設の整備 - 相談支援体制の充実 - コミュニティバス運行 - 特産品の認定 - 市の魅力発信	- 屋内運動場の空調整備 - 相談支援員の配置 - バス利用状況の分析 - ダイヤやルートの検討 - イベントの開催 - 情報発信	- 学校生活が楽しいと思っている児童生徒の割合 - コミュニティバスの利用者数 - 市に愛着や誇りを持っている市民の割合	- 共に学び、健やかに育つまち - 緑あふれる快適なまち(輸送力の向上) - 地域の魅力を高め、にぎわいのあるまち

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	ゴール:12 ターゲット:12.5	指標:(家庭系)総排出量に占める資源物量の割合	
		現在(2024年): 31.9%	2030年: 40%
	ゴール:13 ターゲット:13.2	指標:二酸化炭素総排出量(市域全体)	
		現在(2021年): 456.3 千t-CO2	2030年: 298.9 千t-CO2

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すため、令和4年2月に行った「座間市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、脱炭素社会の実現に向けて、廃棄物の減量や再生可能エネルギーの導入を推進する。

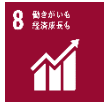
また、家庭や事業所で不要となって排出されるものが資源として分別され、効率良く収集、再生されるよう、一人一人の意識や地域における取組を高め、環境と経済の好循環を実現していく。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
・行政 ・市民 ・市内企業 ・市外企業 ・関係団体	・ごみ分別ルールのお知らせ ・資源化の促進 ・省エネ・再エネ設備の導入促進	・情報発信 ・分別ガイドの配布 ・イベント・講座の開催 ・フードサイクルプロジェクトの実施 ・省エネ・再エネ設備の導入補助金の交付	・(家庭系)総排出量に占める資源物量の割合 ・二酸化炭素総排出量(市域全体)	・安全・安心で環境にやさしいまち(脱炭素社会の実現、資源物の有効活用)

2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	ゴール:8 ターゲット:8.9	指標:入込観光客数	
		現在(2024年): 329,918人	2030年: 512,000人
	ゴール:9 ターゲット:9.2	指標:製造品出荷額等	
		現在(2023年): 287,406百万円	2030年: 293,828百万円

①ー1 ざまプロモーションフォーラムの深化

市、商工会、観光協会で構成する共創プラットフォームとして「ざまプロモーションフォーラム」を設立し、地域資源を活かした市の認知度向上やシティプロモーションを推進している。

同フォーラムでは、大鳳まつり・ひまわりまつりなどの市の一大イベント、市マスコットキャラクター「ざまりん」や映画・ドラマ撮影にロケ地を提供する「ざまロケーションサービス」などの取組を通じて、市の魅力発信や関係・交流人口の拡大に取り組んでいる。

今後は、産業×観光を具現化するため、各取組において発生する調達業務などを市内事業者優先的にマッチングさせるなど、同フォーラムを共創の基盤とした市民、団体、企業等との新たな価値の創出を促進し、地域経済の活性化と持続可能な地域社会の形成を目指す。



①ー2 商工業の活性化による地域経済の発展

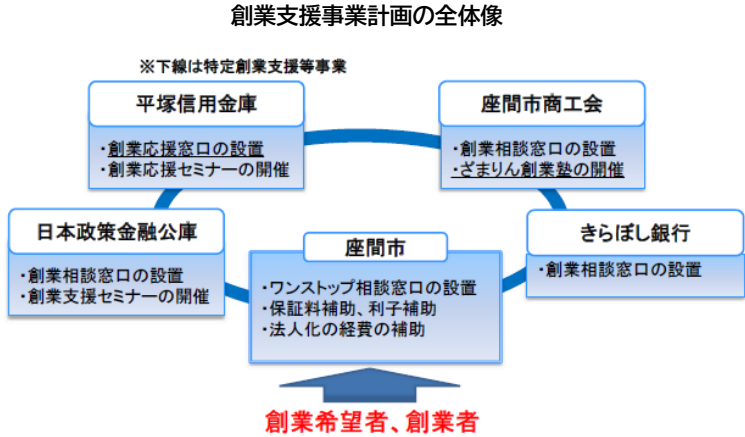
創業支援、企業投資の促進等を通じて商工業の活性化を図り、地域経済の発展と雇用機会の創出に取り組んでいる。

産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画のもと、商工会、金融機関等と連携して創業塾や創業応援窓口による相談支援を行うほか、法人設立時の登録免許税相当額や店

舗改修費等の補助により創業を後押ししている。

また、市企業投資促進条例に基づく企業投資に対し、固定資産税等の不均一課税や企業投資奨励金を交付することで事業所の市内進出や事業拡大を支援している。

これらの取組により、新たな事業者の創出と既存企業の成長を促進し、地域内での経済循環と持続可能な産業基盤を形成する。



②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 ゴール:4 ターゲット:4.1 ゴール:4 ターゲット:4.7		指標: 学校生活が楽しいと思っている児童生徒の割合	
		現在(2024年): 89.3%	2030年: 92%
 ゴール:11 ターゲット:11.2		指標: コミュニティバスの利用者数	
		現在(2024年): 176,844人	2030年: 142,985人 ※本指標は、総合計画で定めた目標値 (2030年)を達成済みのため、今後指標 の見直しを検討する予定
 ゴール:17 ターゲット:17.17		指標: 座間市に愛着や誇りを持っている市民の割合	
		現在(2025年): 67%	2030年: 75%

②-1 子どもたちが楽しく学び成長できる教育環境の充実

児童生徒が安心して楽しく学校生活を送るため、教育環境の整備や支援体制の強化を進めている。

今後は、小中学校屋内運動場の環境改善のため令和 10 年度までに空調設備を全校設置するほか、発達障がいへの支援や不登校への対応などを行う相談員や支援員を全小中学校に配置する予定である。

これらの取組により、多様な学びや活動の機会を確保し、子どもたちが主体的に学校生活を楽しめる環境づくりを推進していく。



②-2 地域の移動手段の確保

公共交通網の補完的役割を果たすとともに、移動に制約のある人を含む市民の日常の移動手段を確保するため、コミュニティバスの利用促進に取り組んでいる。イベントや SNS による周知活動などにより、年々利用者数が増加しており、地域に不可欠な公共交通となっている。

また、地域公共交通の運行状況や利用状況に関する実態調査を実施し、今後はその結果を踏まえてコミュニティバス運行計画の見直しを進めることで、市民ニーズに即した持続可能な地域公共交通の形成を推進する。



②-3 郷土愛を育む地産地消の促進

市民が地域の農産物や食文化に触れる機会を創出し、郷土への愛着と誇りを育むため、地産地消を促進している。

市民朝市の開催や市民農園の開設により、地場産農産物や農業に親しむ機会を提供するとともに、学校給食において座間産米を活用することで地産地消だけでなく、食育や食料自給率の向上、米の販路拡大にもつながっている。

また、市特産品の「座間産ひまわり米」「座間産地粉うどん」といった地場産品の PR を通じ、地域資源の魅力を市内外に発信する。



③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
12 つくる責任 つかう責任 ∞	ゴール:12	指標:(家庭系)総排出量に占める資源物量の割合	
	ターゲット:12.5	現在(2024年): 31.9%	2030年: 40%
ゴール:13		指標:二酸化炭素総排出量(市域全体)	

	ターゲット:13.2	現在(2021年): 456.3 千t-CO ₂	2030年: 298.9 千t-CO ₂
---	-------------------	---	---

③-1 生ごみ資源化による地域循環の推進

市民が家庭で堆肥化・乾燥処理した生ごみを市が回収し、市内の農家に届けて農産物栽培に活用する「フードサイクルプロジェクト」を企業と連携して実施している。

生ごみを地域資源として循環させることで、ごみの減量化と二酸化炭素排出量を削減するとともに、行政、市民、企業が連携した地域循環型社会を形成する。



③-2 イベントによる環境意識の醸成

本市西端に位置する相模川沿いの豊かな自然環境を守るため、行政や市民、青少年団体、ボランティア団体など多様な主体と連携して清掃活動を行う「相模川クリーンキャンペーン」を実施している。

毎年 1,000 人を超える参加者が河川敷のごみ回収を行い、河川環境の保全や海洋プラスチックごみの削減に寄与するとともに、イベントを通じてごみの削減や資源物の分別といった環境に配慮した行動が広がる好循環を生み出している。



(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業

統合的取組の事業名:「デジタル×共創」で支える持続可能なまちづくり

(取組概要)

本市は人口 13 万人に対し、市 LINE 公式アカウントの登録者数が 11 万人超の高い普及率を誇る。強みであるデジタル基盤を軸に、市民、団体、企業等の多様な主体との連携・協力により、持続可能かつ成長し続ける「デジタル×共創」のまちづくりを推進し、本市の目指すまちの姿「ひと・まちが輝き 未来につなぐ」を実現させる。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

本市は、市役所を訪れることなくスマートフォンやパソコンで行政手続等が完了する「非来庁型市役所」を目指し、LINE をはじめとするデジタル基盤を活用した各種手続やイベント申込、防災や子育て情報の発信など、多様なライフスタイルの市民が行政サービスを身近に利

用できる環境づくりを進めている。

また、変化し続ける社会環境に柔軟に対応するため、地域課題の把握や事業の目標設定といった初期段階から多様な主体と連携・協力し、新たな価値を創造する共創のまちづくりに取り組んできた。共創の取組に本市の強みであるデジタル基盤を活用し、多様な主体との日常的な接点をデジタル上にも形成することで、行政施策や地域活動、環境活動などへの参加機会を拡大・促進する。

「デジタル×共創」のまちづくりを本市の既存の取組に活かすことで、行政サービスの利便性向上や市民参加の拡大だけでなく、地域経済の活性化や郷土愛の醸成、循環型社会の形成といった経済・社会・環境の三側面の取組を相互に連動させ、地域全体で持続可能なまちづくりを推進していく。

① デジタル基盤を活用した行政サービスの推進

デジタル基盤の活用を推進するに当たり、スマートフォンの操作に不慣れな方を対象とした「スマホ教室」や「スマホ個別相談会」を開催し、誰一人取り残さないデジタル化に向け、デジタルリテラシーの向上とデジタルデバイドの解消に取り組んでいる。

さらに、LINE 公式アカウントに AI による総合案内や市民一人一人の専用二次元コード（市主催イベントの受付、災害時の避難所チェックインへの活用などを想定）といった新たな機能を導入し、デジタル基盤を通じた行政サービスの利便性向上と情報発信を強化する。

これらの取組を通じて、市民や団体等との接点を広げ、地域活動や行政施策への参画を促進することで、共創による持続可能なまちづくりにつなげていく。



② 公共交通ネットワークの維持及び輸送力の向上

市民の日常の移動手段であるコミュニティバスに、バスの位置情報や混雑状況をリアルタイムで可視化するバスロケーションシステム「バス予報」を新たに導入し、市民がスマートフォン等からバスの運行状況を把握できるようになり、公共交通の利便性向上と利用促進につながっている。

今後は、システムから取得する運行状況・乗降者数のデータや令和7年度に実施した地域公共交通の実態調査の結果を活用し、市民や交通事業者など多様な主体の声を聞きながら、地域のニーズに即した運行計画の見直しやサービス改善を進めていく。



③ 学校×DXの推進による未来人材の育成

本市は、文部科学省が掲げるリーディング DX スクール事業の指定を受けた学校を中心

に、GIGA スクール構想の下で整備した児童生徒一人1台の学習用端末や高速ネットワーク環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現に向けた取組を進めている。

また、校務 DX を推進することで教職員の業務負担を軽減するとともに、授業研究や児童生徒への指導に充てる時間を確保するなど、教育活動の質の向上に取り組んでいる。

こうした学校×DX の推進により、児童生徒がデジタル環境を活用して主体的に学び、他者と協働しながら課題を解決する力を育むとともに、変化の激しいデジタル社会に対応できる人材の育成を通じて、持続可能な地域社会の形成につなげていく。

④ ごみ収集 DX による資源循環の推進

塵芥収集車に廃棄物収集サポートシステムを導入し、車両の位置情報や収集状況をデータとして取得・共有することで、ごみ収集業務を見える化している。

この取組により収集作業の効率化が進み、作業員の余力が生まれたことから、従来は申込による戸別収集が必要な剪定枝を燃やすごみの収集日に集積所で回収できる仕組みを導入した。本作業においてもシステムを活用し、収集情報をリアルタイムで共有することで、剪定枝の排出がある集積所から効率的に回収している。

その結果、剪定枝の回収量が増加するとともに、燃やすごみの減量にもつながるなど、ごみの資源循環を推進し、持続可能な循環型社会の形成に寄与している。



⑤ シェアサイクル実証実験事業の実施

本市では企業と協定を結び、シェアサイクルサービス「HELLO CYCLING」を活用した実証実験を実施している。専用アプリや市 LINE 公式アカウントのミニアプリを通じて自転車の検索・予約・決済ができるデジタル基盤により、市内外に設置したステーションで 24 時間自転車を利用できる新たな移動手段を提供している。

デジタル技術と官民共創による新たなモビリティの導入を検討することで、公共交通を補完する移動手段の確保や環境負荷の低減、地域の回遊性向上といった視点から、持続可能な地域交通の実現を目指している。



(2-2) 統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

① 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:環境基準(地下水)の達成率	
現在(2024 年): 100%	2030 年: 100%

「デジタル×共創」の取組により、地下水(ざまみず)をはじめとする地域資源を活かした特産品等の魅力をデジタル媒体の活用やイベント等への出店を通じて市内外へ発信し、店舗以外でも地場産品を手にとれる機会を創出することで、地場産品・技術の認知度向上やファンの拡大につなげている。経済面では地域内における経済活動の活性化や事業者の売上向上に寄与するとともに、地域資源を活かした産業の発展はその基盤となる地下水等の自然環境を守る意識の醸成にもつながるため、環境面において環境保全活動の広がりも期待される。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:商業事業所数	
現在(2021 年): 1,302 事業所	2030 年: 1,408 事業所

「デジタル×共創」による資源循環の取組を通じ、環境面においては多様な主体による分別意識や環境意識が向上し、資源物の回収促進やごみ焼却量の削減といった環境負荷の低減につながる。環境に配慮したまちづくりにより生活環境の質やまちの魅力が向上し、経済面では市民活動の活発化、来訪者の増加など地域のにぎわいが創出され、地域経済の活性化や新たな事業機会の創出、移住定住の促進にも寄与する。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標:地域活動に参加した人の割合	
現在(2025 年): 37%	2030 年: 50%

「デジタル×共創」の取組により、経済面においては共創プラットフォーム「ざまプロモーションフォーラム」の取組や連携創業支援等事業者と連携して行う支援事業等をデジタル媒体を活用して市内外に広く発信することで、まちににぎわいを創出し、地域経済を活性化する。社会面ではまちににぎわいが生まれることで、新たな雇用の創出や郷土愛の醸成、市民活動や地域活動への参加を促進し、地域コミュニティの活性化や暮らしやすいまちづくりに寄与する。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:特産品等認定数	
現在(2024 年): 27 件	2030 年: 34 件

「デジタル×共創」の取組により、行政と市民等との接点の増加や地域公共交通の利便性が向上し、社会面においては地域の魅力に触れる機会の創出や地域のイベント等に参加しやすい環境が整備され、市民等の郷土愛やシビックプライドの醸成を促進する。経済面では外出機会の増加や人が集まることによる地域の消費拡大、観光誘客、地域ブランドの向上といった経済の活性化に寄与する。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:二酸化炭素排出量(市域全体)	
現在(2021 年): 456.3 千 t-CO2	2030 年: 298.9 千 t-CO2

「デジタル×共創」の取組であるコミュニティバスの利便性向上やシェアサイクルといった新たな移動手段の実証実験により、社会面では市民の外出機会の創出や社会参加を促進するとともに、環境面では移動手段の増加による自家用車への依存の抑制から、二酸化炭素排出量の削減といった環境負荷の低減につながる持続可能な地域交通の形成に寄与する。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 公園等の維持管理団体数	
現在(2025 年): 37 団体	2030 年: 39 団体

「デジタル×共創」の取組により、フードサイクルプロジェクトや相模川クリーンキャンペーンといった環境活動の情報を市内外に広く発信するとともに、多様な主体が活動に参加しやすい環境づくりを進めている。環境面においては環境保全やごみの減量、資源循環に対する意識が醸成され、環境に配慮した行動の広がりに寄与する。社会面では取組を通じて身近な環境を守る意識が高まり、公園の清掃や維持管理など地域の環境を支える活動への参加が広がることで、地域コミュニティの活性化にも寄与する。

(3) 情報発信

(域内向け)

<広報媒体による周知、啓発>

広報紙、ホームページ、LINE、YouTube、デジタルサイネージなどを活用して、市政や市民活動における SDGs の取組内容や関連情報を掲載し、市民や事業者に対して継続的に情報発信する。

<公共施設やイベントの活用>

市民のまちづくりへの参画や、活動の拠点となる公共施設やイベント会場、行政サービスの提供時などにおいて、SDGs 関連情報を周知し、理解を深める機会を創出する。

<学校教育の現場における啓発>

これまでも SDGs への理解を深めるための取組を行ってきたところではあるが、引き続き、将来の担い手となる人材の育成に努める。

<市職員の意識啓発>

市職員に対する情報共有や庁内研修により、SDGs の理念や行政サービスとのマッチングについて理解を深め、各分野の取組の中で SDGs を啓発していく。

(域外向け(国内))

<広報媒体による周知、啓発(再掲)>

広報紙、ホームページ、LINE、YouTube、デジタルサイネージなどを活用して、市政や市民活動における SDGs の取組内容や関連情報を掲載し、市民や事業者に対して継続的に情報発信する。

＜PR 施策との連動＞

シティプロモーションの推進、シティセールスに関する取組など、域外向けに市を PR する機会を通じて発信する。

＜国内友好交流都市との交流事業による情報発信＞

秋田県大仙市、福島県須賀川市との交流事業において、市の紹介とあわせて SDGs の取組に関する情報を共有する。

＜関係機関、企業等との連携＞

神奈川県 SDGs に関する取組との連携や、市と協定を締結している企業との連携事業において、企業等を通じて発信する。



協定締結企業と共催した
SDGsエコポスターコンクール

（海外向け）

＜国際姉妹都市との交流事業による情報発信＞

アメリカ合衆国テネシー州スマーナ市との交流事業において、市の紹介とあわせて SDGs の取組に関する情報の共有を検討する。

＜キャンプ座間との交流事業による情報発信＞

市域に所在するキャンプ座間内のスクール（小学校）との交流事業において、市の紹介とあわせて SDGs の取組に関する情報の共有を検討する。

（4）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

本市は首都圏近郊に位置する住宅都市であり、人口減少の進行や地域コミュニティの担い手不足など、多くの自治体と共通する課題を抱えている。また、基幹産業や大規模な観光資源に依存する地域ではなく、既存の地域資源や地域で行われる取組を活かしたまちづくりを進めてきた点に特徴がある。

本市の取組は、デジタル基盤の活用と多様な主体との共創を掛け合わせることで、既存の地域資源や市民等の知恵を最大限に活用して、新たな価値を生み出すものであり、それによって経済・社会・環境の取組を分野横断的に結びつけるものである。特別な資源を前提とせず、市民、団体、企業と行政の連携により既存の取組を発展させる仕組みであるため、同様の背景や課題を有する自治体においても導入しやすい。

また、デジタル基盤の活用や共創の仕組みは、人口規模や地域特性に応じて柔軟に応用することが可能であり、本市の取組で得られた知見やノウハウを情報発信や自治体間の連携を通じて共有することで、類似の課題を抱える自治体への普及展開が期待できる。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第五次座間市総合計画ーざま未来プランー

本市の最上位計画である第五次座間市総合計画ーざま未来プランー基本構想[まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方創生に関する総合戦略)及び国土強靱化地域計画を一体的に策定]は、2030年を目標年次とし、基本構想で定めた32の施策それぞれにSDGsのゴールを関連づけて整理している。

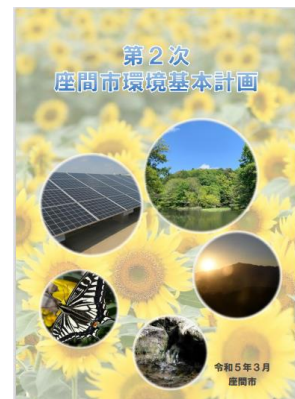
また、1(2)2030年のあるべき姿(目指す将来像)を、総合計画で定めた目指すまちの姿と連動させることで、本市におけるSDGsの取組の実効性が確保できている。



2. 第二次座間市環境基本計画、座間市ゼロカーボンシティ宣言

第二次座間市環境基本計画[座間市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、座間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)、座間市地域気候変動適応計画を内包]は、本市の良好な環境を将来の世代に引き継ぐため、具体的な行動計画や数値目標を設定したもので、脱炭素社会に向けての施策を強化するとともに、SDGsの考え方を6分野の基本目標及び19の計画の柱に関連づけており、2023年3月に策定し、2030年を目標年次としている。

また、同計画の策定に先立って、2022年2月に座間市ゼロカーボンシティ宣言を行い、市民・団体・企業と協働して地球温暖化対策の取組を進めている。

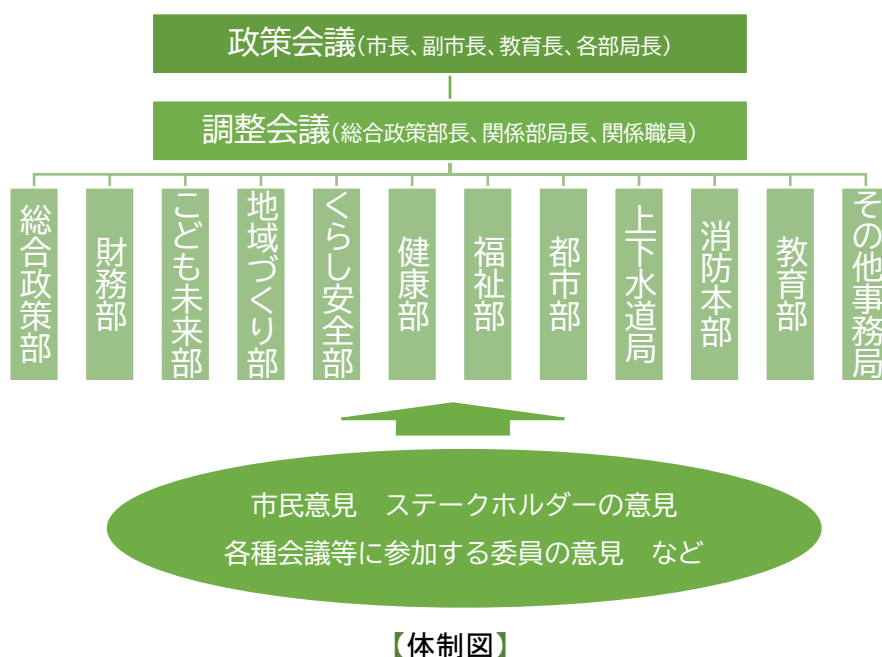


3. その他各行政分野の個別計画

第五次座間市総合計画策定後に策定等している各行政分野の個別計画は、各個別計画の趣旨や内容に鑑みながら、必要に応じてSDGsとの関連付けを行っている。

(例)座間市DX推進計画、座間市都市マスタープラン、座間市地域福祉計画(第五期) など

(2) 行政体内部の執行体制



SDGs の推進に当たっては、市政運営の基本方針、重要施策に関することを審議するとともに、部局相互の総合調整を行う「政策会議」で政策決定を行う。また、政策会議に付議すべき事案を必要に応じて事前に調整する場合は「調整会議」を開催するなど、庁内の執行体制を最大限に活かし、各部局が緊密に連携することで、庁内横断的に個別課題の解決に向け取り組んでいく。

また、行政の取組に対し、市民やステークホルダー、各会議体等に参加する委員などから寄せられる意見を適切に吸い上げ、今後の取組の改善・強化につなげていく。

市長は SDGs 未来都市の最高責任者として、庁内外に向けた SDGs の理念と取組の発信者となり、多様な主体との連携構築の先導役を務める。

(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

1. 域内外の主体

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
市民・地域団体	地域の担い手である市民・地域団体の連携により、SDGs の理念を市内に波及させ、市全体で SDGs に取り組む機運を高めていく。
企業・事業者	地域経済の活性化に寄与するとともに、SDGs の理念を踏まえた環境配慮や社会貢献活動を推進する。
教育(小・中学校)	子どもたちへの学習機会の提供や地域を題材とした学習活動などを通じ、次世代を担う人材を育成する。

附属機関・多様な主体で構成する会議体	総合計画及び各個別計画の進捗状況や各行政分野の課題解決に関する審議や意見聴取を行い、市の取組に対して多様な視点からの評価や助言を行う。
ざまプロモーションフォーラム	多様な主体が連携・協力して行う市の魅力発信や地域資源を活用した取組などを通じ、まちの活性化を推進する。
連携創業支援等事業者	市商工会、きらぼし銀行、平塚信用金庫、日本政策金融公庫との連携により、市内における創業を促進し、地域経済の活性化を推進する。

2. 国内の自治体

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
国内友好交流都市	国内友好交流都市（秋田県大仙市及び福島県須賀川市）と交流事業以外の部分でも共通課題への対応等について情報共有や意見交換を行い、地域特性の異なる自治体との連携により、新たな視点や知見を取り入れながら相互の取組を充実する。
近隣自治体	環境保全や地域交通、住民の福祉の向上等に係る地域課題の解決に向け、相互に連携し、情報共有することにより、広域的な視点から持続可能な取組を推進する。

3. 海外の主体

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
国際姉妹都市	国際姉妹都市（アメリカ合衆国テネシー州スマーナ市）との交流を通じて相互理解を深めるとともに、国際的な視点を取り入れた持続可能なまちづくりを推進する。
キャンプ座間	市域に所在するキャンプ座間との日米交流事業等のイベントを通じ、多文化共生や国際理解の意識を醸成することで、多様性を尊重した社会の形成に寄与する。

4. 自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

本市は地域資源や既存の取組を活かすことで、地域内で人・資源・資金が循環する仕組みづくりを進めている。

具体的には、特産品・推奨品認定制度により地域資源を活用した地場産品を認定し、その魅力を広く発信することで、地域事業者の取組を支援するとともに、販路拡大や地域経済の活性化につなげている。さらに、これらの産品をふるさと納税の返礼品として活用することで、市外からの資金の流入を促進し、地域事業者の事業活動の活性化を目指している。

また、ネーミングライツ制度やクラウドファンディングなどの民間資金を活用するとともに、企業との連携協定などを通じて多様な主体との連携体制を構築し、行政だけでなく企業や団体、市民等が地域課題の解決や地域の魅力向上に参画する機会を広げている。

これらの取組は、地方創生 SDGs の達成に資するだけでなく、まちの新たな魅力の創造やにぎわいの創出、地域内外への経済効果波及にもつながるものであり、市民や団体、企業等が主体的に地域づくりに関わる機会を広げ、地域における自律的好循環の形成を推進していくものである。

（将来的な自走に向けた取組）

本市では、地方創生 SDGs の取組を持続的に推進するため、新たな財源の確保や手法の見直し、効率化を進めていく必要がある。

具体的には、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、本市の取組に賛同する企業や個人からの寄附を通じて、地方創生 SDGs の推進に資する事業の財源を確保するとともに、今後はネーミングライツ制度やクラウドファンディングなど多様な資金調達手法にも取り組んでいく。また、企業との連携協定などを通じ、民間の知見や資源を活かした取組を推進している。

さらに、ざまプロモーションフォーラムをはじめ、多様な主体による活動を通じて、地域の魅力発信やまちづくりを推進し、市民の郷土愛やシビックプライドの醸成につなげていく。

これらの取組により、単なる財源確保にとどまらず、市民や団体、企業等の多様な主体がそれぞれの立場で地域づくりに関わりながら、地域が自らの力で持続的に発展していく自律的好循環の形成を目指していく。

5.地方創生・地域活性化への貢献

人口減少の進行に伴う地域の経営資源の減少が懸念される中、多様な主体と共創した持続可能なまちづくりの推進やデジタル化の進展に対応した情報発信・行政サービスの高度化といった課題を SDGs 未来都市計画に基づく取組を通じて解決し、目指す将来像「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」の実現を目指す。

まず、市民、団体、企業等の多様な主体と連携・協力しながら、地域資源を活かした産業振興や地域の魅力発信、市民主体のまちづくり活動の促進などを進めることで、人口減少社会においても地域の活力を維持・向上させる持続可能なまちづくりを推進する。

また、本市がこれまでデジタル基盤の活用に積極的に取り組んできた実績を活かし、行政情報や支援制度等の情報をわかりやすく広く発信することで、多様な主体が地域課題の解決やまちづくりに参画しやすい環境づくりを進める。さらに行政手続のオンライン化や情報発信の高度化といったデジタル技術を活用した市民サービスの向上により、誰もが必要な情報や支援にアクセスできる環境の整備を進め、地域課題の解決を支える基盤の強化につなげていく。

これらの取組を庁内横断的な推進体制の下で実施するとともに、市民、団体、企業等との共創により進めていくことで、地域活力を維持するだけでなく新しい価値を創り上げ、目指す将来像「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」の実現、ひいては地方創生と持続可能なまちづくりを実現する。

2026年度SDGs未来都市計画概要（様式2）

計画のタイトル：「デジタル×共創」で支える持続可能なまちづくり

提案者名：神奈川県座間市

経済

課題A…持続可能かつ成長し続けるまちづくり

- さまプロモーションフォーラムの深化
- 商工業の活性化による地域経済の発展



経済面の相乗効果①
地域の消費拡大
地域ブランドの向上

社会面の相乗効果①
郷土愛の醸成
地域コミュニティの活性化

<三側面をつなぐ統合的取組> 「デジタル×共創」で支える持続可能なまちづくり

<統合的取組の概要>

- ・ デジタル基盤を活用した行政サービスの推進
- ・ 学校×DXの推進による未来人材の育成
- ・ ごみ収集DXによる資源循環 等

環境面の相乗効果①
資源物の回収促進
ごみ焼却量の削減

経済面の相乗効果②
地域のにぎわい創出
新たな事業機会の創出

環境

課題C…脱炭素社会の実現

- 生ごみ資源化による地域循環の推進
- イベントによる環境意識の醸成



社会

課題B…誰もが必要な情報や支援にアクセスできる環境の整備

- 楽しく学び成長できる教育環境の充実
- 地域の移動手段の確保
- 郷土愛を育む地産地消の促進



環境面の相乗効果②
環境負荷の低減
資源循環に対する意識の醸成

社会面の相乗効果②
地域コミュニティの活性化
市民の社会参加の促進